小学校の英語教育の『無理解』は、 牧田議員の「グローバル化」に対する 「認識不足」と「問題意識の低さ」から生まれたもの

まず、牧田議員の『小学校の英語教育』に対する発言を書いております。
長めですが、牧田議員の問題意識や問題のとらえ方が良く現れています。
(平成22年12月議会・議事録から)

1, 牧田議員の発言

○文科省の説明から始める。

「なぜ、小学校における英語教育が必要なのかと言うことですが、これ (文部科学省の資料)によりますと、 周辺のアジア諸国の小学校段階での外国語教育がどんどん必修化している。・・・さらに、急速なグローバル化が進行する中で、外国語の習得の必要性が高まっており、 また保護者や行政関係者からも必修とすることについて、積極的な回答が多数寄せられている ということで小学校で外国語の教育を行うのだと言うようなことが書いてある。」

牧田議員は、文科省が示したこの『3つの理由』に触れただけで、それに対する自分の『見解』は、一切述べていません。
特に『小学生段階からの英語の授業』の重要な論拠となった「急速なグローバル化の進行」に対する認識が、全く示されていません。
つまり、考える基礎である「この問題」を検討すらしていません。

- 「じゃ中学校で今までやってきた英語教育がどうであったのか、それで、そこにどういう評価をして、小学校に(英語を)入れることがどういう効果を生んで、 どういう風に教育的効果を上げるべきかということが、非常に曖昧というか、結局このまま小学校における英語活動が必修化になっても、結局、生徒達の英語力は伸びないんじゃないかと個人的には思いますけど」
- 「非常に私は、小学校における英語教育が、成果を生むかどうかは非常に疑問に思っておりますが、・・・。ただ、その効果がきちんと検証できるシステムが、無いまま進むとお金だけはどんどん、先程の教育長の説明だと、(平成22年度の予算でALTを1名から2名に増やす)、来年度予算にALTに対する予算が組まれると、今年ですか、ということですから、どんどんその予算額が膨らんでいく・・・予算に対する検証がないまま行く、・・・その辺、田舎の教育委員会で、そういう評価するシステムというのは、難しいですよ。」

2, 牧田議員が主張したかったことは？

- 小学校における英語教育が、成果を生むかどうかは非常に疑問だ。
(「小学校における英語教育には反対」という意味合いを含ませた。)

上記の結論を引き出すために、牧田議員は、『中学校の英語の評価』や「成果の検証システム』について質問していますが、それ自体、「小学校段階における英語の必要性」を否定する論拠にはなり得ないのです。

牧田議員の『グローバル化』に対する 認識不足と無理解。

原因1 急速に「グローバル化」する国際情勢への認識不足と無理解。

牧田議員は、「小学校段階の英語教育の必要性」を説いた文科省の『資料』を持ち出しておきながら、文科省が示した「3つの理由（論拠）」の検討を一切していません。批判も同意もせず、これに対し、一切、自分の考えを述べていない。ただ、『成果の検証』のみに関して意見を述べ「小学校における英語教育が、成果を生むかどうかは非常に疑問だ。」と結論づけています。ここには論理の飛躍があり、議論としてかみ合っておりません。この議論で最も重要な点は、「急速なグローバル化が進行する中で、外国語の習得の必要性が高まっており」という文科省の認識に関してです。その認識の有無が中心的論点であり、この論点を抜きに『小学校における英語履修』の本質的議論は、成り立たないのです。

グローバル化の進行とは？

・ ・

その認識

1, 「グローバル化の進行」に関し、私は次のように感じています。

まず、新聞・テレビ等で報道されている事象から判断される。

- (1) 日本の企業があらゆる国で海外展開を行っている。
- (2) 日本の企業の中で『社内公用語』を英語に定めた企業が出てきている。
 - ① 楽天（三木谷浩史会長兼社長）は、社内公用語も英語になる。
「社内公用語を英語にする」ということの意味は、経営上層部の

経営会議はもちろんのこと、一般社員による通常業務上の会議も英語で行うということである。執行役員の場合は2年間の猶予。

- ②ユニクロ、
- ③ソフトバンク
- ④スミダコーポレーション（家庭用太陽光発電システムの部品）
等々。

- (3) 韓国企業でも会議・文書の英語化（L G）
- (4) ヨーロッパ企業における社内公用語の英語化（オランダ・ドイツ・他）

- (5) **個人的見聞** ・ ・ ヨーロッパや飛行機の中で会った若い日本人たち。

個人的な話で恐縮ですが、私は3年前（2011年）、ロンドンのフラットに2か月住みました。また、昨年（2014）、5週間ヨーロッパを旅行し、2週間、同じロンドンのフラットに住みました。そこで、大学院へ留学していた学生、仕事でロンドンに出張で来ていた若者達と会いました。インターポールに来て2年目という警察官。ロンドンの都市計画の調査に来ていた東京都の職員。イギリス人の講習を受けていたダンサーもいました。いずれも男女の違いなく若い人達でした。ロンドンでの仕事のあと、イタリアに行くと言っていた女性もいました。いずれも出張で来ていた人達でした。また、旅行中、トヨタの駐在員としてベルギーに来ていた若い夫婦ともオランダで会いました。ポーランドでは、アウシュビッツへ行く途中の汽車で会った若い日本人の男性は、たばこ会社（前身は専売公社）の駐在員。この男性の事務所では、ロシア人を含む他国の駐在員も一緒に仕事をしていて、共通語は英語だったとのこと。また、帰りの飛行機の隣の席に座った日本人女性も洋服のバイヤーで年に何度か、ロンドンを往復しているとのことでした。もう一つつけ加えておきます。10年前、1年間の学生ビザを取って夫婦でニュージーランドに行きました。そこでは、若い日本人が、ホテルや旅行会社や商店や医療通訳者として働いていました。ニュージーランドで会った若者達は、主にワーホリで実地で語学力（会話力）をつけたものでした。いわゆるエリートだけが、外国生活をし、外国で仕事をしているのはありませんでした。普通レベルの人達が外国で働いて居るのです。

ニュージーランドやヨーロッパでの見聞で、「世界はこういう時代（グローバル化の時代）に入っていた」事を実感させられました。日本や日本人を取り巻く環境は、私たち世代とは比べものにならないほど、変化し進行していたです。

一つ、指摘をしておきます。

『グローバル化』を判断する際、追分に生まれ追分に育ち、追分で家業を引き継ぎ、議員をして暮らし（満足？）している牧田氏個人を基準に考えてはなりません。それは他の人（議員・役場職員）の場合も同様です。

考えるべきは、将来あるの子ども達です。

考えるべきは、グローバル化の中で生きていく将来ある子ども達のことです。将来、どのように成長していくわからない子ども達（可能性を持った子ども達）を基準に考えるのです。安平町の子どもを育てるというのは、日本の子どもを育てることと同じ事なのです。日本人である安平町の子ども達にもグローバル化に対応できる人間を育てていくことが必要なのです。

多くは、早来や追分、北海道だけで生活して一生を終わる人でしょう。しかし、その人達だって、外人を恐れず、堂々と交流できるような人間にすることが求められているのが、グローバル時代なのです。ましてや、将来、様々な場所で雄飛する可能性のある子ども達ならなおさらです。その準備が、『小学校段階からの英語教育』なのだと理解します。

その点で、牧田議員のように、小学校での英語の履修問題を取り上げる際に『グローバル化』を全く『検討（考える）』せずに、「小学校における英語教育が、成果を生むかどうかは非常に疑問だ。」などと発言するのはいささか軽率と言わなければなりません。

牧田議員が持った『疑問』は、グローバル化に対する「認識不足」と「問題意識の低さ」から生まれた発言です。

なお、牧田議員が述べた「教育効果の検証」『学力差』「田舎の教育委員会」発言は、次回のALTと一緒に取り上げます。